

論点 1：代替養育における特別養子縁組の優先的な検討【短期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：実父母の同意が無い場合の特別養子縁組の検討

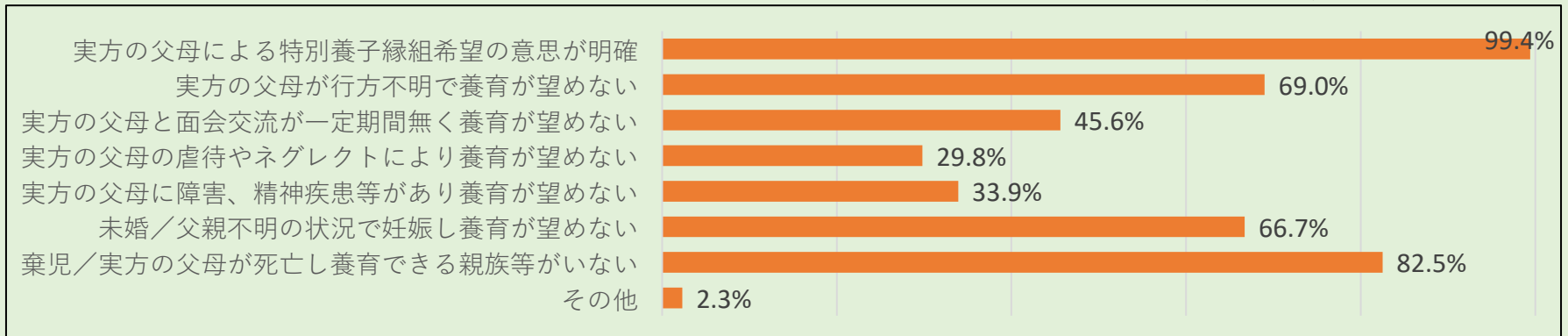
【現状】

- ・令和5年度の都の特別養子縁組成立率*は約1.4%（全国約1.0%）
※特別養子縁組成立率＝特別養子縁組成立件数／(特別養子縁組成立件数+社会的養護のもとで暮らすこども数（令和6年3月末）)
- ・特別養子縁組は実父母の同意以外にも、虐待等で長期間養育が見込まれない場合にも申立ては可能であるが、例が少ないため検討自体が少ない。
- ・障害や病気等ケアニーズが高い児童は縁組成立が困難なことが多く、検討も乏しい。
→都において、特別養子縁組の検討が限定的である可能性

【課題】

- ・縁組の成立のしやすさや同意の有無のみにこだわらず、児童のパーマネンシー保障の観点から方針の検討が十分では無い可能性。
- ・「実父母の同意」以外の理由での申立経験が乏しい。

全国の児童相談所において選択肢として特別養子縁組を検討するケースの内訳（複数回答）



取組③ 特別養子縁組に関する取組の推進

論点1：代替養育における特別養子縁組の優先的な検討【短期】

2 主な委員意見

- ・ オーストラリアでは、「Legal guardianship（法定後見人）」と言われる、実親子との法的関係も維持する**普通養子縁組が活用**されており、日本でも選択肢として考えるべき。
- ・ 縁組をすると経済的な支援が里親からなくなるため、都独自で経済的な支援を縁組成立後も支給するなどの大胆な対策が必要。
- ・ 民間あっせん団体では、障害のある子供や病気の子供でも縁組が成立している。民間あっせん団体や他の自治体の**色々な実践モデルを収集**し、エッセンスを取り入れるという整理が大事。
- ・ パーマネンシーは特別養子縁組だけではなく、もっと社会的に、継続的に、社会全体、地域を含めて**子供にパーマネンシーを保障**できるような**社会づくりも広げていく必要がある**。

3. 当面の取組の方向性

- ・ 管理職を含め、全ての児相職員が**パーマネンシーの概念や子どもの権利を理解し、実践に生かせるよう体系的・継続的な研修**の実施の検討
- ・ 特別養子縁組の検討を含む**家庭養育推進のためのフローチャート等、児童福祉司が活用できる標準化ツールの作成**を検討
- ・ 民間あっせん団体と連携した**マッチングや研修等でのノウハウの共有を継続**

4. 8年度に向けて引き続き検討を要する論点

- ・ **パーマネンシー保障を強化するために、実親との関係も踏まえつつ、地区担当児童福祉司、施設や里親と協働する家庭養育推進専門チーム（仮称）の設置を検討**

※家庭養育は分離予防・家庭復帰による実親の養育、親族等による養育、特別養子縁組、普通養子縁組、里親委託を含む。

論点2：児童相談所長による特別養子適格の確認の申立の積極的な検討【短期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：児童相談所長による確認の申立が望ましい事例や状況の整理

【現状】

- ・令和5年度の都児相の特別養子縁組成立件数36件の内、児相長による適格確認の申立は2件
→都児相では適格確認の申し立ての活用が進んでいない。

【課題】

- ・実務上どのようなケースに活用するか整理がついておらず、ノウハウの蓄積が必要

全国の児童相談所において児童相談所長申立をしたケースの主な理由の内訳

特別養子縁組はすべて児相長申立の方針	27.0%
実方の父母が行方不明かその懸念があった	17.6%
実方の父母に翻意の懸念があった	14.9%
養親候補者の住所を実方の父母に知られたくなかった	13.5%
実方の父母の不適切な養育状況の立証が必要だった	11.5%
実方の父母の同意が得られなかった	4.7%
養親候補者が申立に負担を感じていた	2.7%
実方の父母と対立があった	2.0%
その他	6.1%

（令和4年度厚生労働省子ども家庭局 子ども・子育て支援推進調査研究事業「特別養子縁組推進のための環境整備に関する調査研究 報告書」）

論点2：児童相談所長による特別養子適格の確認の申立の積極的な検討【短期】

2 主な委員意見

- ・ **特別養子縁組の申立ての同意がない場合**にどの程度まで考えるのかというところは、却下となると養親・子ども共にショックを受ける面もあるため、慎重に、少しずつ裁判所にも意識を変えていただくよう**徐々に申立てを広げていくしかない**のかなと感じている。
- ・ 2段階申立て（児相長申立て）を行くべきかどうかは、弁護士相談においても判断のばらつきがあるため、児童相談所長も困っているのが現状。**児童福祉審議会の活用**や、乳児院の里親支援専門相談員・児童相談所の弁護士等と協力したノウハウの蓄積を引き続き検討していきたい。

3. 当面の取組の方向性

- ・ 実親とのやり取りや裁判資料など具体的な進め方を、**事例共有システム**を用いて都全体で共有
- ・ 特別養子縁組の申立てに関し、意見聴取を行う場合に、**児童福祉審議会を活用**することを検討

4. 8年度に向けて引き続き検討を要する論点

- ・ 児相長所長申立を活用する事例を整理し、**実務マニュアルへの記載**を検討

論点3：乳児院の体制拡充【短期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：乳幼児の受入れから里親等委託までを円滑に進めるための体制の確保

【現状】

- ・近年、乳児院の新規入所児童における一時保護委託の割合が増加、0歳児の入所状況は逼迫
- ・児童相談所と連携して、養親希望者と養子候補児童の交流、マッチング、アフターケア等を実施するため、令和7年度より乳児院に特別養子縁組推進員の配置を開始
- ・都内の病院が内密出産及び新生児等の匿名預かりを開始

【課題】

- ・一時保護委託の増加により、入所児の入れ替わりが激しく、個々の特性や健康状態を把握する難しさが増大、乳児1人当たりの関係機関との調整業務が増加
- ・夜間の手厚い支援体制が必要となる0歳児の受入れ増や、夜間の緊急一時保護に対応するための体制が必要
- ・特別養子縁組の候補児童が挙がっても、委託までにアセスメント、マッチング、交流に時間を要しており、特別養子縁組推進員の役割は重要だが、3施設での配置に留まっている

2 主な委員意見

- ・乳児院を活用した里親のサポートや連携の検討が必要
- ・緊急一時保護のニーズが高く、受入体制が必要
- ・乳児院への一時保護委託から里親委託・特別養子縁組までの間、難しい仕事が多く行われる中、一時保護委託費が少ない。一時保護委託の前後や一時保護委託の間の手厚い支援が必要

論点3：乳児院の体制拡充【短期】

3. 当面の取組の方向性

- ・ 手厚い支援体制が必要となる **0歳児の受入れ増**に対応するための体制を検討
- ・ 夜間でも授乳や呼吸確認などの業務を行いながら**緊急を要する乳児の一時保護委託の受入れ**を行うための体制を検討
- ・ 乳児院の**職員の増配置**を行うことにより、0歳児や夜間の緊急一時保護の確実な受入れ
- ・ 特別養子縁組を推進する専門職である**特別養子縁組推進員を配置**する乳児院への支援の継続

4. 8年度に向けて引き続き検討を要する論点

- ・ 乳児院を活用した里親との連携やサポートの検討

論点4：縁組成立後の継続支援【短・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：養親子が支援を必要としたタイミングでの適切な支援

【現状】

- ・縁組成立の審判確定後少なくとも半年間は、児童福祉司指導等による援助を継続
- ・生い立ちの整理などライフステージに合わせた支援について、里親登録継続者に対しては、令和4年度より縁組成立後の養親子向け個別支援プログラムを案内

【課題】

- ・真実告知のタイミングに合わせた生い立ちの整理などライフステージに応じた親子支援が必要だが、支援機関とのつながりが途絶えてしまう場合がある。
- ・実親の情報をどの程度、どのように伝えるかは、専門機関や弁護士等の助言も重要
- ・子どものアイデンティティーの確立のため、生い立ちの整理の的確な実施や、実親・親族との交流についても検討が必要

2 主な委員意見

- ・養子縁組も中途養育には変わらないので、養親子の親子結びがより確実になっていくために、**色々な方とつながりながら子育てしていくのはよいことだと思えるような伴走**ができればよい。
- ・子供の権利を守るため、**つながりを持ちたいと思えるような伴走型支援**ができるとよい
- ・どういうノウハウを共有するとやっていけそうか、ツール開発も含めて検討できるとよい。

論点4：縁組成立後の継続支援【短・中長期】

3. 当面の取組の方向性

- ・ 縁組成立後どのような支援を受けられるのか、**児童相談所職員等の支援者が養親子に説明するためのリーフレット**等の作成を検討
- ・ **児童の生い立ちの整理や養親子向けサロンの開催等**、個別の支援ニーズに合わせた**プログラムの拡充**を検討

4. 8年度に向けて引き続き検討を要する論点

- ・ 児童・里親・実親各々の意向を踏まえ、**パーマネンシー保障のための実親・親族との交流の在り方**を検討

<事業内容>

1 縁組成立後の里親等に向けた個別支援プログラムの実施

縁組成立後の里親等を対象として、児童の家庭を取り巻く個々の状況に応じた、児童の生い立ちの整理（ライフストーリーワーク）のための個別支援プログラムを実施

種別	項目	実施内容	時間	実施規模・回数
ステップ1 ＜講義形式＞	真実告知やライフストーリーワークの意義・重要性に関する講義	ライフストーリーワークの専門家により、真実告知や、児童の生い立ちの整理の必要性や講義を行い、個別支援を行う前の基本的認識の定着を図る	90分	1回25人程度 年2回実施
ステップ2 ＜個別支援＞	個々の家庭の状況に合わせた個別相談支援	ライフストーリーワークの専門家が、里親と個別にZOOMで面談し、真実告知に関する悩みの相談や家庭にあったライフストーリーワークの方法等を伝える。	30分	年間50人程度 随時実施
ステップ3 ＜グループ＞	相談支援後の実践を踏まえたグループワーク	個別相談支援を踏まえた実践結果を踏まえて、当事者同士のグループワークを行い、体験の分かち合いを行うことにより、真実告知に向けた意識の更なる向上を図る。	120分	1回10人程度 年5回実施

2 個別支援事例の事例検討（児童相談所職員等支援者向け）

項目	実施内容	時間	実施規模・回数
個別支援事例の事例検討	個別支援プログラムの事例をもとにした、児相職員や里親支援機関職員等の支援者向けの事例検討会を開催し、各機関で実施する養子縁組成立後の里親への支援力向上を図る。	90分	1回定員30人 年2回実施

<実施方法>

里親支援に係る業務委託の実施内容の一部として、個別支援プログラム事業の運営を実施機関に委託

ライフストーリーワークとは

- 代替養育の下で育つ児童が自分の生い立ちを知らないことにより、「自分はいなくてもいい存在」と思いこむなど、アイデンティティ形成の妨げになることが指摘
- ライフストーリーワーク（生い立ちの整理）は、児童が、自分の過去に起こった出来事や、その時の家族のことを理解し、自身の生い立ちやそれに対する感情を信頼できる大人の支えと共に整理していく取組
- 1970年代に英国で始まった取組であるが、わが国においても、国の「里親・ファミリーホーム運営指針」の中で生い立ちの整理の重要性に関する記載がある等、社会的養護の現場での活用が進んでいる

ライフストーリーワークの取組例

- 児童が自身の生い立ちに関する事実を「肯定的」に捕らえ、誇りをもって語れるように児童と対話
「あなたのお母さんは、あなたを育てられなかったけれども、あなたのことを考えて安全に育ててくれる乳児院に預けることにした」等・・・
- ライフストーリーブックに児童の生い立ちを整理
- 児童が過去にいた乳児院等のゆかりの地を訪問 など・・・